

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年10月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)
【会社名】	株式会社エービーシー・マート
【英訳名】	ABC-MART, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野口 実
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神南一丁目11番5号
【電話番号】	03(3476)5650(代)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 寧大
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
【電話番号】	03(3476)5452
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理担当 小島 穰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自2020年3月1日 至2020年8月31日	自2021年3月1日 至2021年8月31日	自2020年3月1日 至2021年2月28日
売上高 (百万円)	102,152	121,301	220,267
経常利益 (百万円)	9,190	14,764	21,283
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,542	10,463	19,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,513	14,056	21,165
純資産額 (百万円)	271,307	285,983	278,943
総資産額 (百万円)	310,592	318,768	317,832
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	67.15	126.77	232.94
自己資本比率 (%)	87.0	89.3	87.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,136	4,619	23,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,783	989	11,316
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,649	6,893	15,016
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	131,522	143,947	146,454

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年6月1日 至2020年8月31日	自2021年6月1日 至2021年8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.33	61.67

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社9社及び非連結子会社7社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の概況及び分析

当第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）における事業環境は、ワクチン接種等の対策は進行しているものの、国内外で新型コロナウイルス感染症の再拡大により度重なる緊急事態宣言等の発出があり経済活動の制限が続いております。消費環境におきましては、コロナ禍における巣ごもり消費から、新しい生活様式へ対応する動きがみられ、商業施設も時短等の制限はありますが、休業は減り、街中への人も戻りつつあります。

シューズ業界におきましても、コロナ禍における新しいライフスタイルが定着しつつあります。商品動向としては、スニーカーを中心としたスポーツシューズやカジュアルシューズの販売が引き続き好調ではありますが、レジャーやアウトドアでも使える商品需要が拡大傾向にあります。オンライン販売においては、昨年の急拡大期と比較すると多少一服感が出ておりますが、靴をオンラインで購入することへのハードルは下がりつつあります。

このような状況下、当社グループは、デジタルコマースの強化、「GRAND STAGE」と複合業態店舗の拡大、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。出店につきましては、当四半期は国内外合わせて9店舗、上期で30店舗の新規出店を行うことができました。当四半期末における当社グループの店舗数は1,388店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、前年に比べ通常営業の店舗が大幅に増えたことから、売上高は前年同期比18.7%増の1,213億1百万円となりました。利益面につきましては、効率の良い店舗運営と経費の削減に努めたことから大きく改善し、営業利益は前年同期比67.5%増の143億6百万円、経常利益は前年同期比60.7%増の147億64百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.8%増の104億63百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

イ．国内

販売戦略につきましては、若年層をターゲットとしたSNSによるデジタル広告の配信を積極的に行い、ブランドを基調としたトレンドアイテムの訴求に注力してまいりました。今年はファッションアイテムとしてのスポーツサンダルの需要が高く、また季節性やアウトドア等による目的買いが多かったことから、サンダルの売上が前年同期比3割増となりました。キッズシューズにつきましても、コロナ禍においても子供靴の需要は高い傾向にあるため、好調となりました。

IT戦略といたしましては、デジタルコマースを拡大していくためのデジタル基幹システムの構築を進めております。店頭、Eコマース、スマホアプリなどから、商品・在庫・顧客・ポイント・受注出荷といった一元化された情報にアクセスできるよう環境構築を行っております。必要な情報をリアルタイムで連携し、お客様がどのチャネルからでも的確な情報を得られるようにすることが目的です。システム面ではフロントシステムを軽量化することで将来開発に掛かる時間やコストの圧縮を図ります。このような取り組みを行うことで、リアル店舗とEコマースのよりシームレスな関係構築を目指してまいります。昨年には、ポイント、在庫情報の連携を、当四半期末までには、商品情報、顧客情報の連携を完了させました。

店舗展開につきましては、地方郊外のショッピングセンターを中心に21店舗の出店を行い、当四半期末時点における国内店舗数は1,043店舗となりました（閉店10店舗）。既存店におきましては、「GRAND STAGE」や「ABC-MART SPORTS」への業態変更と2バナー以上の複合業態への転換を伴う増床改装を積極的に進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、28店舗の改装を実施し、複合業態店舗は新店を含め18店舗出店の計45店舗となりました。

店舗の営業状況につきましては、昨年の同時期と比べ人出が増えたことや商業施設の休業体制が縮小となったことで、当四半期はほぼ全店で通常営業（時短営業含む。）することができましたが、コロナウイルス変異株の急拡大により旅行や帰省等の夏休み需要が低下したことが要因となり、客数が減少しました。当四半期の国内店舗の売上高増収率につきましては、全店で前年同期比3.7%減、既存店で前年同期比3.6%減となりました。上期の売上高につきましては、第1四半期の大幅な回復が寄与し、全店で前年同期比20.6%増、既存店で前年同期比5.6%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比20.7%増の848億96百万円、セグメント利益は前年同期比60.0%増の124億24百万円となりました。

ロ．海外

海外の業績につきましては、今春以降、アジアを中心に新型コロナウイルス感染症の再拡大があり、再び外出規制が敷かれましたが、韓国においては売上高が前年同期比13.3%増の238億27百万円、台湾においては前年同期比2.8%増の35億52百万円、米国においては前年同期比21.6%増の94億30百万円となりました。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

海外の店舗展開につきましては、主に韓国が出店抑制を行ったため、上期で韓国5店舗、台湾3店舗、米国1店舗 計9店舗の新規出店となりました（閉店 韓国11店舗）。当四半期末（2021年6月30日現在）の海外店舗数は、韓国277店舗、台湾61店舗、米国7店舗、計345店舗となりました。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比14.2%増の368億21百万円、セグメント利益は前年同期比150.3%増の18億55百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第2四半期連結累計期間 (百万円)	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	60,537	71,267	17.7
レザーカジュアル	12,542	14,876	18.6
キッズ	7,674	9,872	28.6
サンダル	6,388	8,279	29.6
レディース	5,466	5,611	2.6
ビジネス	3,198	3,692	15.4
その他	6,345	7,701	21.4
売上高合計	102,152	121,301	18.7

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

財政状態の概況及び分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億78百万円増加し、2,262億円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少41億67百万円及びたな卸資産の増加40億34百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ42百万円減少し、925億67百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ61億4百万円減少し、327億84百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少と未払法人税等及び未払消費税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ70億40百万円増加し、2,859億83百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加34億47百万円、急激な円安による為替換算調整勘定の増加20億47百万円、及びその他有価証券評価差額金の増加14億20百万円がございました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ25億7百万円減少し、1,439億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、46億19百万円の収入（前年同期比25億16百万円収入減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益154億22百万円、減価償却費27億38百万円、仕入債務の減少額13億56百万円、及びたな卸資産の増加額31億4百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、9億89百万円の支出（前年同期比157億94百万円支出減）となりました。この主な要因は、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出33億8百万円、無形固定資産の取得による支出9億30百万円、投資有価証券の取得による支出10億17百万円、有形固定資産の売却による収入19億1百万円、及び投資有価証券の売却による収入23億58百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、68億93百万円の支出（前年同期比7億55百万円支出減）となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出70億11百万円等を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結会計期間末における従業員数（従業員数は就業人員数）は、前連結会計年度末より国内は82名増加し3,964名、海外は60名減少し2,032名となりました。国内における主な増加要因は、「ABC-MART」等の新規出店に伴う増加、海外における主な減少要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による店舗の閉店であります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、(1) 財政状態及び経営成績の状況 に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、(1) 財政状態及び経営成績の状況 に記載のとおりであります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資は、主に自己資金により充当しております。当第2四半期連結会計期間末現在、1,439億47百万円の現金及び現金同等物を保有しており、将来資金に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

今後も新型コロナウイルス感染症の再拡大の恐れがあり、売上の著しい減少が発生することが懸念されます。そのため、今後の資金用途については、雇用の維持と店舗運営の継続を基本として、ITを含めた設備投資を進めてまいります。また将来の企業買収や海外事業の拡大への投資、ESGへの積極的な投資を検討してまいります。また株主様への利益還元として安定的な配当政策の実施は基より、配当性を意識した増配が每期実現できるよう努めてまいります。

(11) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	334,500,000
計	334,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年10月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	82,539,646	82,539,646	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	82,539,646	82,539,646	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2021年6月1日～ 2021年8月31日	-	82,539,646	-	19,972	-	23,978

(5) 【大株主の状況】

2021年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
三木 正浩	東京都目黒区	21,380,000	25.90
合同会社イーエム・プランニング	東京都渋谷区神南1丁目20番9号	20,666,000	25.03
三木 美智子	東京都目黒区	9,484,000	11.49
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,458,000	5.40
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,012,200	3.64
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済 営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	912,335	1.10
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	879,900	1.06
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	875,700	1.06
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	824,200	0.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済 営業部)	P.O. BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川イ ンターシティA棟)	796,755	0.96
計	-	63,289,090	76.67

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,519,200	825,192	-
単元未満株式	普通株式 20,046	-	-
発行済株式総数	82,539,646	-	-
総株主の議決権	-	825,192	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2021年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社エービーシー・ マート	東京都渋谷区神南 一丁目11番5号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 総務人事担当 店舗開発担当	取締役 総務人事担当 店舗開発部長	勝沼 清	2021年6月1日
取締役 事業開発担当	取締役 海外事業部長	服部 喜一郎	2021年6月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,669	134,501
受取手形及び売掛金	10,275	10,029
有価証券	7,957	9,624
たな卸資産	63,356	67,390
その他	4,997	4,697
貸倒引当金	34	44
流動資産合計	225,222	226,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,283	34,493
減価償却累計額	17,900	18,545
建物及び構築物(純額)	15,382	15,947
工具、器具及び備品	16,091	16,909
減価償却累計額	11,092	12,232
工具、器具及び備品(純額)	4,998	4,676
土地	17,078	16,323
建設仮勘定	221	760
その他	457	461
減価償却累計額	391	400
その他(純額)	66	61
有形固定資産合計	37,748	37,769
無形固定資産		
商標権	740	580
のれん	1,199	885
その他	3,126	3,719
無形固定資産合計	5,066	5,185
投資その他の資産		
投資有価証券	17,161	17,729
関係会社株式	2,563	2,563
長期貸付金	1,495	1,452
敷金及び保証金	25,453	25,399
繰延税金資産	2,523	1,991
その他	613	492
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	49,795	49,612
固定資産合計	92,610	92,567
資産合計	317,832	318,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,468	13,057
短期借入金	1,232	1,356
未払法人税等	8,720	5,244
賞与引当金	996	1,010
引当金	237	174
資産除去債務	152	176
設備関係支払手形	782	1,409
その他	10,554	8,414
流動負債合計	37,145	30,843
固定負債		
退職給付に係る負債	552	758
資産除去債務	359	356
その他	831	826
固定負債合計	1,743	1,940
負債合計	38,888	32,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,043	24,043
利益剰余金	224,811	228,259
自己株式	2	2
株主資本合計	268,825	272,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,229	3,650
為替換算調整勘定	6,569	8,616
その他の包括利益累計額合計	8,799	12,267
非支配株主持分	1,318	1,443
純資産合計	278,943	285,983
負債純資産合計	317,832	318,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
売上高	102,152	121,301
売上原価	50,563	58,329
売上総利益	51,589	62,971
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,709	1,875
広告宣伝費	2,782	3,079
保管費	1,548	1,442
役員報酬及び給料手当	11,300	12,827
賞与	378	387
賞与引当金繰入額	1,024	1,009
退職給付費用	251	446
法定福利及び厚生費	1,978	1,930
地代家賃	11,523	13,398
減価償却費	2,419	2,624
水道光熱費	962	992
支払手数料	2,802	3,435
租税公課	763	818
のれん償却額	388	385
その他	3,218	4,011
販売費及び一般管理費合計	43,050	48,665
営業利益	8,538	14,306
営業外収益		
受取利息	39	33
受取配当金	222	51
賃貸収入	469	525
為替差益	-	52
広告媒体収入	17	17
その他	240	109
営業外収益合計	988	789
営業外費用		
支払利息	2	18
為替差損	11	-
賃貸費用	219	283
その他	104	30
営業外費用合計	337	331
経常利益	9,190	14,764

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	801
投資有価証券売却益	-	74
新型コロナウイルス感染症による雇用調整助成金等	765	261
特別利益合計	767	1,137
特別損失		
固定資産除却損	56	102
減損損失	270	183
新型コロナウイルス感染症による損失	1,302	193
その他	16	-
特別損失合計	1,645	479
税金等調整前四半期純利益	8,312	15,422
法人税、住民税及び事業税	2,797	5,026
法人税等調整額	76	89
法人税等合計	2,720	4,936
四半期純利益	5,591	10,486
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	23
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,542	10,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
四半期純利益	5,591	10,486
その他の包括利益		
その他の有価証券評価差額金	2,834	1,420
為替換算調整勘定	1,912	2,149
その他の包括利益合計	921	3,569
四半期包括利益	6,513	14,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,464	13,931
非支配株主に係る四半期包括利益	48	124

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,312	15,422
減価償却費	2,503	2,738
賞与引当金の増減額(は減少)	39	11
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	7
受取利息及び受取配当金	262	85
支払利息	2	18
為替差損益(は益)	4	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	74
固定資産除売却損益(は益)	54	698
減損損失	270	183
売上債権の増減額(は増加)	1,034	976
たな卸資産の増減額(は増加)	3,879	3,104
仕入債務の増減額(は減少)	2,993	1,356
その他	2,456	1,209
小計	7,555	12,825
利息及び配当金の受取額	260	436
利息の支払額	2	18
法人税等の支払額	677	8,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,136	4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	12,626	-
有形固定資産の取得による支出	2,911	3,308
有形固定資産の売却による収入	4	1,901
無形固定資産の取得による支出	524	930
投資有価証券の取得による支出	-	1,017
投資有価証券の売却による収入	-	2,358
店舗撤去に伴う支出	46	128
貸付けによる支出	100	100
貸付金の回収による収入	184	44
敷金及び保証金の差入による支出	1,039	536
敷金及び保証金の回収による収入	373	806
その他の支出	101	102
その他の収入	3	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,783	989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	637	117
配当金の支払額	7,011	7,011
その他の支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,649	6,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	353	755
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,650	2,507
現金及び現金同等物の期首残高	149,173	146,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,522	143,947

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日)
商品及び製品	62,670百万円	66,467百万円
仕掛品	56	77
原材料及び貯蔵品	629	845
計	63,356	67,390

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
現金及び預金勘定	131,520百万円	134,501百万円
投資有価証券(MMF)	168	9,624
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165	179
現金及び現金同等物	131,522	143,947

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	7,015	85.00	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月14日 取締役会	普通株式	7,015	85.00	2020年8月31日	2020年11月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	7,015	85.00	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月13日 取締役会	普通株式	7,015	85.00	2021年8月31日	2021年11月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	69,978	32,174	102,152	-	102,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	78	417	417	-
計	70,317	32,252	102,570	417	102,152
セグメント利益	7,764	741	8,505	33	8,538

(注)1 セグメント利益の調整額33百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	84,556	36,745	121,301	-	121,301
セグメント間の内部 売上高又は振替高	339	75	415	415	-
計	84,896	36,821	121,717	415	121,301
セグメント利益	12,424	1,855	14,279	27	14,306

(注)1 セグメント利益の調整額27百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり四半期純利益	67円15銭	126円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,542	10,463
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,542	10,463
普通株式の期中平均株式数(株)	82,539,176	82,539,176

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第37期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)中間配当については、2021年10月13日開催の当社取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金 85円00銭
 中間配当金の総額 7,015百万円
 効力発生日及び支払開始日 2021年11月15日

(注) 2021年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年10月12日

株式会社エービーシー・マート
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年6月1日から2021年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の2021年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務

諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。